

担当課	財政課
内線電話	2171、2176
直通電話	095-895-2171
担当者名	古川・早稲田

## 平成 2 7 年 度 当初予算の要求概要

平成 2 6 年 1 1 月  
長崎県総務部財政課

## 平成27年度当初予算の要求概要

(単位:百万円、%)

	平成27年度 要求額	平成26年度 当初予算額	増減額	伸び率	備考
一 般 会 計	—	693,400	—	—	
職員給与費除き	515,889	508,527	7,362	1.4	
特 別 会 計	—	54,889	—	—	
職員給与費除き	38,063	54,879	△ 16,816	△ 30.6	
母子父子寡婦福祉資金	189	233	△ 44	△ 18.8	母子父子寡婦福祉資金貸付金の減
農業改良資金	162	169	△ 7	△ 4.1	就農支援資金貸付金の減
林業改善資金	21	21	0	0.0	
県営林	363	312	51	16.3	県営林事業費の増
沿岸漁業改善資金	332	357	△ 25	△ 7.1	沿岸漁業改善資金貸付金の減
小規模企業者等資金	923	391	532	135.9	高度化資金償還費の増
庁用管理	307	311	△ 4	△ 1.3	文書集中收受発送費の減
長崎魚市場	246	247	△ 1	△ 0.6	運営費の減
港湾施設整備	3,229	4,120	△ 891	△ 21.6	港湾施設整備費の減
流域下水道	—	564	—	—	
職員給与費除き	696	554	142	25.6	建設費の増 維持管理費の増
公債管理	31,596	48,164	△ 16,568	△ 34.4	元利償還金の減
企 業 会 計	—	25,967	—	—	
職員給与費除き	4,458	16,615	△ 12,157	△ 73.2	
港 湾 事 業	—	12,032	—	—	
職員給与費除き	242	11,981	△ 11,739	△ 98.0	会計基準見直し影響額の減 土地造成事業費の減
交 通 事 業	—	9,352	—	—	
職員給与費除き	4,216	4,634	△ 418	△ 9.0	会計基準見直し影響額の減

※ 職員給与費の算定は後日となるため、除いて比較を行っている。  
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

## 平成27年度当初予算の要求概要〔一般会計〕款別内訳

## ◎一般会計・款別

(単位:百万円、%)

	平成27年度 要求額	平成26年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
1 議 会 費	1,145	1,119	26	2.3	・議員共済費+39
2 総 務 費	36,570	31,253	5,317	17.0	・県庁舎建設整備費+3,324 ・新幹線整備事業費負担金(公共)+1,455 ・平成27年国勢調査費+640
3 生 活 福 祉 費	100,694	95,574	5,121	5.4	・子ども子育て支援新制度関連事業費+3,011 ・移譲施設支援事業費+1,097 ・国保財政安定対策費+1,032 ・障害者施設整備助成費+802
4 環 境 保 健 費	24,356	26,107	△ 1,751	△ 6.7	・海岸環境保全対策推進事業費△970 ・医療施設耐震化臨時特例基金事業費△947 ・看護研究研修センター等整備事業費△637 ・指定難病対策費+807
5 労 働 費	2,253	4,782	△ 2,529	△ 52.9	・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費△2,601
6 農 林 水 産 業 費	43,028	39,766	3,262	8.2	・産地総合整備対策事業費+1,347 ・多面的機能支払事業費+768 ・沿岸漁業等振興資金等融資費+200 ・漁業取締船維持管理費+147
7 商 工 費	36,645	45,059	△ 8,414	△ 18.7	・過年度資金再預託貸付△5,842 ・企業立地推進助成事業費△2,652
8 土 木 費	70,786	75,054	△ 4,268	△ 5.7	・緊急地方道整備費(交通安全)(公共)△1,178 ・緊急地方道路整備費(街路)(公共)△1,169 ・港湾改修費(公共)△677 ・市街地再開発費△229
9 警 察 費	9,270	8,357	913	10.9	・一般施設整備費+1,344 ・行幸啓に伴う警衛警備実施経費△209
10 教 育 費	29,626	35,046	△ 5,421	△ 15.5	・二巡目団体開催事業費△5,277 ・子ども子育て支援新制度関連事業費△1,446 ・埋蔵文化財発掘調査受託事業費(新幹線)△841 ・公立高等学校等就学支援費+943 ・非構造部材耐震化推進事業費(高校)+434
11 災 害 復 旧 費	3,283	3,424	△ 142	△ 4.1	・団体営災害復旧事業費△113
12 公 債 費	111,680	109,863	1,817	1.7	・元利償還金+1,733
13 諸 支 出 金	46,353	32,921	13,432	40.8	・地方消費税交付金+6,958 ・地方消費税清算金+6,474
14 予 備 費	200	200	0	0.0	
小 計 (職員給与費除き)	515,889	508,527	7,362	1.4	
職員給与費	—	184,873	—	—	
県 計	—	693,400	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、款ごとの計数には含まれていない。  
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。

## 平成27年度当初予算の要求概要〔一般会計〕部局別内訳

## ◎一般会計・部局別

(単位:百万円、%)

	平成27年度 要求額	平成26年度 当初予算額	増減額	伸び率	主な増減項目 (金額は増減額)
危機管理監	1,550	1,105	445	40.3	・原子力災害対策整備事業費+379
総務部	183,647	164,103	19,544	11.9	・地方消費税交付金+6,958 ・地方消費税清算金+6,474 ・元利償還金+1,733 ・県庁舎建設整備費+3,324
企画振興部	8,492	9,152	△ 659	△ 7.2	・島原半島地域交流促進基盤強化事業費△1,000 ・県議会議員選挙市町村交付金+309
文化観光物産局	2,325	2,394	△ 68	△ 2.8	・ながさき歴史発見・発信事業△55 ・ながさき音楽祭開催費△43 ・長崎デザイン・シヨクンキャンペーン推進事業費+43
国体・障害者スポーツ大会部	52	7,199	△ 7,148	△ 99.3	・二巡目国体開催事業費△5,277 ・全国障害者スポーツ大会開催事業費△1,805
県民生活部	1,525	1,046	478	45.7	・平成27年度国勢調査費+640 ・2015年農林業センサス費△73
環境部	1,986	2,248	△ 262	△ 11.7	・海岸環境保全対策推進事業費△970 ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業費+766
福祉保健部	99,806	97,756	2,049	2.1	・国保財政安定対策費+1,032 ・指定難病対策費+807
こども政策局	24,077	22,422	1,656	7.4	・子ども子育て支援新制度関連事業費+1,565 ・ながさき少子化対策強化事業費+114
産業労働部	38,130	49,057	△ 10,927	△ 22.3	・過年度資金再預託貸付△5,842 ・企業立地推進助成事業費△2,652 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費△2,601 ・市町営工業団地整備支援事業費+179
水産部	20,220	19,778	443	2.2	・沿岸漁業等振興資金等融資費+200 ・漁業取締船維持管理費+147
農林部	23,948	21,288	2,660	12.5	・産地総合整備対策事業費+1,347 ・多面的機能支払事業費+768
土木部	81,847	84,581	△ 2,734	△ 3.2	・緊急地方道整備費(交通安全)(公共)△1,178 ・緊急地方道路整備費(街路)(公共)△1,169 ・港湾改修費(公共)△677 ・市街地再開発費△229 ・新幹線整備事業費負担金(公共)+1,455
教育委員会 議会事務局・出納局・ 各種委員会	17,695	16,731	963	5.8	・公立高等学校等就学支援費+943 ・非構造部材耐震化推進事業費(高校)+434 ・公立高校奨学給付金事業費+341 ・埋蔵文化財発掘調査受託事業費(新幹線)△841
警察本部	1,400	1,420	△ 20	△ 1.4	・財務オンラインシステム運営費△19
小計 (職員給与費除き)	9,189	8,248	941	11.4	・一般施設整備費+1,344 ・行幸啓に伴う警衛警備実施経費△209
職員給与費(組込除き)	—	184,873	—	—	
県計	—	693,400	—	—	

※ 職員給与費の算定は後日となるため、各部局ごとの計数には含まれていない。  
各計数は、四捨五入のため、合計欄と一致しない場合がある。